

埼玉県学校教育情報化推進計画（仮称）有識者意見聴取会（第2回）

日時 : 令和6年3月25日（月）10:00～12:00

開催方法 : オンライン会議

聴取事項 : 埼玉県学校教育情報化推進計画

- ・目指す姿と基本方針について
- ・基本方針に基づく施策について

参加委員 : 益川委員、下野戸委員（別日程）、原口委員（別日程）、山崎委員、小池委員（別日程）、譜久村委員、中川委員（別日程）、城島委員、佐藤裕理委員、神田委員（欠席）、曾根委員、佐藤昌宏委員、田中委員

主な発言

<目指す姿について>

- 4つの基本方針について、「生徒」・「教員」・「環境」・「体制」というこの4つの視点でわかりやすく、また、網羅的に整理されている。
- 目指す姿において、「自分らしく」という文言を使用しているが、この言葉は、生徒個人に学びを任せることと同義であると理解している。生徒自身に学びのかじ取りを任せるところまで含めると短期的に達成できるものでなく、相当程度に難易度が上がる。教員の資質・能力の向上がさらに必要となる。

<基本方針について>

- 「個別最適な学び」と「協働的な学び」とが、並列に述べられている。学校外の関係者も含む多様な他者との関わりの中で、新たな気づきが生まれたりする。多様な他者との協働的な学びと個別最適な学びをストーリーとしてつなげられると表現としてよいと思う。
- 鉛筆の持ち方を教えるように、丁寧にタイピングの教育を学校において行うべきと考えている。タイピングが生徒・家庭任せになって、児童生徒の将来の能力に大きな差を生じさせてはならない。文字を書くのと同じように、タイピングを教えていきたい。ICTの活用を否定するつもりはないが、基礎基本が大切だと感じている。

- 情報活用能力を育むための体系表について、小中学校段階でどのようなことを行ってきたかが分かるようになると、高校段階での指導の継続が生まれて良いと思う。
- 小学校・中学校・高等学校等という表現は学校種と認識されやすい。文脈によっては、生活年齢や学齢期という意味合いが伝わるよう、表現を工夫すると良い。
- 情報活用能力を育むための体系表が盛り込まれたことは良いことだと思う。全体の底上げを図ることが体系表の目的だと理解している。ただ、現状の記載のみからは具体的な取組が読み取れないので、体系表の具体においては、例えば文房具のように ICT を使いこなすことを目指すことやそのための取組などがわかるよう整理されると良い。
- 教員の ICT 活用指導力の向上について、ICT を活用できる能力の育成という観点からの記載のみにとどまるのではなく、教員の指導力向上に向けた様々な研修などの場面において ICT を活用することが記載されるとよい。
- 4つの方針のなかでも、基本方針2が一番重要であり、課題であると思う。子供たちは一人一台端末下で、得意・不得意に関係なく、日々の学校生活の中で端末を活用する。一方で、教員は、個人の能力や意向に、活用が委ねられてしまっている。ICT を積極的に使う先生、ほとんど使わない先生と2極化している。授業の振り返りなどについて、タブレットを活用すると非常に効率的で効果的に使うことができる。教員への研修はとても重要であるが、ICT 支援員などの支援体制もまた重要である。
- 特別支援教育においては、ICT の活用により子供の課題解決の力が高まるという、よりポジティブな表現としてほしい。子供が社会に出たときに必要な課題解決能力や自己決定、コミュニケーション能力を育み、主体性を高めることが ICT の活用により可能性が広がるというような表現がよい。子供たちにとって必要なツールだという意図がわかる表現としたほうがよい。
- 特別支援教育において、ICT を活用することで、視覚により意思疎通が可能となる。障害がある児童生徒にとっては、自立活動の場面で ICT の活用は非常に効果的で有用だと思う。

<計画全体について>

- この計画の対象が何であるのか。具体的には、県立学校を対象範囲とするのか、広く市町村立学校までその範囲を含めるのかがわかるような記載が必要である。
- 今後、基本方針や施策として掲げられたことについて具体的な取組につなげてほしい。これらの施策を具現化し、実効性のある取組を展開することが何より重要だと思う。
- 基本方針のもとに記載される各施策について、抽象的な書きぶりが目立つように感じる。実装段階においては、教育委員会が何を目指しているのか、学校現場において学校や教員が何をすべきかが明確になると良い。
- 組織全体として、本格的に ICT を推進していくために、計画の策定は重要であると思う。現在検討のこの計画は、国の計画の方向性と合致するものであり、これに基づき、埼玉県として目指す姿や具体的な施策・指標を明確にし、取組を進めることで、教員個人の力量のみに左右されない教育を実現してほしい。
- 国の計画や、東京都の計画などが参考になる。計画の作成に時間をかけすぎる必要はなく、作り込みすぎないことが穏当ではないか。また、教科横断的な学びを強調しすぎると教員が委縮してしまうのではないかと危惧がある。